

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月9日更新

事務事業名	下水道管渠整備事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名	可徳 精至
体系	施策	10	水環境の保全		所属課	上下水道課	担当者名	村上 優太
	基本事業	30	水質の浄化		所属班	管理工務班	(内線)	1154
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法	
	下水	2	1	2	10242 他		成果優先度評価結果	①
							コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	公共で下水道の普及率を高めるとともに、生活環境の改善を図り公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的に下水道管渠を整備する事業である。・単独公共下水道・S52年、特定環境保全公共下水道・S58年、流域関連公共下水道・S59年に事業認可を受け、公共用水域の水質保全と生活環境の向上のために事業着手した。公共下水道の処理区域内普及率は平成25年度末で99.7%(処理区域外を含む対行政人口普及率は95.4%)であるが、水洗化率が95.4%にとどまっているので、排水設備整備の啓発に努めなければならない。平成23年度から私道管渠整備事業および高後山雨水幹線整備事業・若原雨水幹線整備事業を統合。
【業務の流れ】	下水道事業認可区域の管渠整備 ①測量設計委託契約②実施設計書の作成③道路占用申請④工事請負契約の締結⑤下水道管渠工事⑥しゅん工検査⑦支払事務
【主な予算費目】	工事請負費、委託料(実施設計分)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	計画区域外の住民から、公共下水道計画区域の見直しを行い、公共下水道で整備できる区域を早期に着手して欲しいという要望があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
下水道事業認可計画区域において、下水道未整備地域に対し、下水道の管渠布設工事を行った。 ・下水道管渠布設延長292.5m	下水道事業認可計画区域において、下水道未整備地域に対し、下水道の管渠布設工事を行う。 ・下水道管渠布設予定延長400m	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア:管渠布設延長	m	雨水調整池用地購入費の減(H26へ繰越)
→ イ:整備面積	ha	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・公共下水道事業区域で整備した世帯	→ ア:対象世帯数	戸
・公共下水道事業区域の世帯から排出される水質	→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・水洗化が可能となる	→ ア:下水道普及率	%
・生活環境の改善	→ イ:水洗化率	%
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
下水道管渠築造工事を行うことにより、生活雑排水を公共下水道に流す事が可能になるため、必然的に普及率および水洗化率は伸びる。平成26年度の工事箇所を考慮した上での目標数値設定。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込		
① 活動指標	ア	m	1,685.3	858	67	293	400	400	400	400		
	イ	ha	7.6	0.4	2	0.4	2	2	2	2		
	ア	戸	162	58	30	6	2	5	5	5		
② 対象指標	イ											
	ア	%	95.1	95.4	97.5	95.4	95.5	95.6	95.6	95.7		
③ 成果指標	イ	%	95	95.4	97	95.4	95.5	95.6	95.7	95.8		
	イ	%										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	38,443	33,124	50,500	41,612	19,000	75,000	75,000	75,000	
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円	64,700	33,700	74,900	50,900	24,600	76,300	76,300	76,300	
		その他	千円	10,790	8,349	12,420	1,734	10,568	7,700	7,700	7,700	
		繰入金	千円	3,619			3,302					
	(A)事業費計	一般財源	千円		482			10,624				
		(A)事業費計	千円	117,552	75,655	137,820	97,548	64,792	159,000	159,000	159,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(B)人件費計	千円	8,524	9,245	10,177	6,645	10,177	10,177	10,177	10,177	
人件費	正規職員従事人数	人	6	5	4	6	4	4	4	0		
	延べ業務時間	時間	2,111	2,271	2,500	1,668	2,500	2,500	2,500	0		
	(B)人件費計	千円	8,524	9,245	10,177	6,645	10,177	10,177	10,177	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	126,076	84,900	147,997	104,193	74,969	169,177	169,177	159,000		

事務事業名	下水道管渠整備事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 購入予定だった大池調整池用地を、H26へ繰越して引き続き購入事務を進める。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 購入予定だった大池調整池用地を、H26へ繰越して引き続き購入事務を進める。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 未整備地区については、技術的に困難な箇所もあるが、少しずつでも整備を進めることで目標達成の見込みはある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 市全体の面整備率が88%であり、未整備地区がまだ残っており、整備を進める必要があり、成果の向上余地はある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業が無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 管渠工事については、工事請負費、委託料(実施設計)であり、可能な限り集約して競争入札により発注を行い、更なるコスト削減を図る。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 下水道整備(汚水)は残りわずかではあるが、雨水対策および老朽管路等の対策が重要であり、最小の人員で兼務で当たっており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 応分の受益者負担があり適切である。 ・m ² 当たり330円の受益者負担をいただいております、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道管渠整備事業は環境保全のための社会資本整備であり、行政が行う事業である。そのため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

管渠整備事業に関しては、概ね順調に事業が進んでおり、今後も整備率100%を目指し事業を進めていく。残り僅かな未整備区域の調査整理を行い、計画的な整備に取り組む。また、平成21年度より整備を始めた高後山雨水幹線整備事業が平成23年度に完了し、今後は雨水対策に取り組む。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						